

議案第 66 号

米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定することについて議会の議決を求める。

平成 28 年 5 月 27 日提出

米 原 市 長 平 尾 道 雄

提案理由

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成 28 年厚生労働省令第 53 号）により、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 36 号）の一部が改正されたことに伴い、改正の必要を認めため、この案を提出するものである。

米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成 25 年米原市条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 44 条第 6 項の表当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合の項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」の次に「、指定地域密着型通所介護事業所」を加える。

第 86 条中「、第 39 条」の次に「(第 5 項を除く。)」を加える。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例新旧対照表

改正後			現 行		
米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例			米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例		
目次 略			目次 略		
第1条～第43条 略 (従業者の員数等)			第1条～第43条 略 (従業者の員数等)		
第44条 略			第44条 略		
2～5 略			2～5 略		
6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。			6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。		
略			略		
当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定地域密着型通所介護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護	看護師または准看護師	当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設または介護老人保健	看護師または准看護師

老人福祉施設または介護
老人保健施設

7～13 略

第 45 条～第 85 条 略

(準用)

第 86 条 第 11 条、第 12 条、第 14 条、第 15 条、第 23 条、第 24 条、第 26 条、第 31 条から第 34 条まで、第 36 条、第 37 条 (第 4 項を除く。)、第 38 条、第 39 条 (第 5 項を除く。)、第 56 条、第 59 条および第 61 条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第 11 条第 1 項中「第 27 条に規定する運営規程」とあるのは「第 80 条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第 26 条第 2 項中「この節」とあるのは「第 4 章第 4 節」と、第 32 条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第 39 条第 1 項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「6 月」とあるのは「2 月」と、第 56 条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第 59 条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。

第 87 条以下 略

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

施設

7～13 略

第 45 条～第 85 条 略

(準用)

第 86 条 第 11 条、第 12 条、第 14 条、第 15 条、第 23 条、第 24 条、第 26 条、第 31 条から第 34 条まで、第 36 条、第 37 条 (第 4 項を除く。)、第 38 条、第 39 条、第 56 条、第 59 条および第 61 条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第 11 条第 1 項中「第 27 条に規定する運営規程」とあるのは「第 80 条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第 26 条第 2 項中「この節」とあるのは「第 4 章第 4 節」と、第 32 条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第 39 条第 1 項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「6 月」とあるのは「2 月」と、第 56 条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第 59 条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。

第 87 条以下 略